



2024年6月21日

各 位

会 社 名 株式会社富士山マガジンサービス  
代表者名 代表取締役会長 CEO 西野 伸一郎  
(コード：3138、東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 兼内部監査室長  
兼経営管理グループ長 佐藤 鉄平  
(TEL. 03-5459-7076)

### 連結子会社による株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社しょうわ出版（以下「しょうわ出版」という）が、Create Education Online 株式会社（以下、「CEO 社」）の株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 株式の取得の理由

CEO 社は沖縄を拠点に小学生から高校生までを対象に学校の補習から大学受験まで幅広く学習を支援するオンライン塾事業を運営しております。

当社グループは「興味を生きがいにする」をミッションに掲げ、今後の成長戦略として、興味の分野で「教える／教わる」という事業ドメインである EdTech（エデュテック）事業を検討して参りました。

CEO 社が手掛けるオンライン塾に授業において支援する、進路の選択、学校の選択は「知」への出会いを支援するものであり、人生における「興味」への出会いそのものであると考えております。また、受験や進学という自身の重要な人生の選択となる興味をみつけるための分野において、それを教えることを生きがいとする講師陣、それを教わることで目標達成という生きがいを感じる生徒の進学を共に支援することで、興味の分野で「教える／教わる」という授業ドメインの構築を図ってまいります。

2. 連結子会社となる会社の概要

(1)	名 称	Create Education Online 株式会社		
(2)	所 在 地	沖縄県那覇市字天久 8 1 6 番地ファミリーコート天久 301		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 公太		
(4)	事 業 内 容	オンライン学習塾		
(5)	資 本 金	2,000 千円		
(6)	設 立 年 月 日	2021 年 3 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	伊藤 公太 (100%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2022 年 2 月期	2023 年 2 月期	2024 年 2 月期
	純 資 産	641 千円	6,491 千円	9,960 千円
	総 資 産	2,534 千円	11,246 千円	15,243 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	3,207.94 円	32,457.96 円	49,800.68 円
	売 上 高	7,629 千円	31,889 千円	36,002 千円
	営 業 利 益	▲1,941 千円	6,004 円	3,881 千円
	経 常 利 益	▲1,288 千円	7,320 千円	4,412 千円
	当 期 純 利 益	▲1,358 千円	5,850 千円	3,468 千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	▲6,792.07 円	29,250.03 円	17,342.72 円
	1 株 当 たり 配 当 金	-円	-円	-円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	伊藤 公太
(2)	住 所	沖縄県那覇市
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数: 一個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	140株 (議決権の数: 140個)
(3) 取得価額	CEO社普通株式(概算額) 58.8百万円 取得及び譲渡に関わるアドバイザー費用等(概算額) 17.5百万円 ※なお、取得価額につきましては、外部の専門家による株 価算定に基づき、また、外部の弁護士および公認会計士に よる法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の 上、当事者間の協議を経て、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	140株 (議決権の数: 140個) (議決権所有割合: 70%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年6月21日
(2) 契約締結日	2024年7月2日(予定)
(3) 払込期日	2024年7月2日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得により、CEO社は2024年第3四半期より当社の連結子会社となりますが、2024年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。